

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,862	保険契約準備金	7,257
預貯金	4,862	支払準備金	1,775
コールローン	7,900	責任準備金	5,481
貸付金	400	その他の負債	4,350
有形固定資産	160	再保険借	36
建物	101	外国再保険借	122
その他の有形固定資産	58	未払法人税等	424
無形固定資産	4,778	預り金	8
ソフトウェア	683	未払金	1,713
ソフトウェア仮勘定	4,094	仮受金	1,972
その他資産	2,988	資産除去債務	73
未収保険料	1,833	退職給付引当金	60
共同保険貸	278	賞与引当金	79
再保険貸	131	負債の部合計	11,747
外国再保険貸	460	(純資産の部)	
未収金	32	資本金	3,150
未収収益	5	資本剰余金	2,850
預託金	150	資本準備金	2,850
仮払金	97	利益剰余金	3,776
繰延税金資産	434	その他利益剰余金	3,776
		繰越利益剰余金	3,776
		株主資本合計	9,776
		純資産の部合計	9,776
資産の部合計	21,524	負債及び純資産の部合計	21,524

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 1,775 百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法及び主要な仮定
支払事由の発生が報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終損害見込額等に基づき計上しております。
 - ② 翌事業年度の計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は 55 百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権総額は 1,296 百万円、金銭債務総額は 2,275 百万円であります。

11. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金	907	百万円
その他	185	百万円
繰延税金資産 小計	1,093	百万円
評価性引当額	△ 643	百万円
繰延税金資産 合計	450	百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	15	百万円
繰延税金負債 合計	15	百万円
繰延税金資産の純額	434	百万円

12. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金が中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金、コールローン、貸付金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間 3 カ月以内の定期預金であります。コールローン、貸付金は基本的に信用力の高い先へ 3 カ月以内の信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金、コールローン、貸付金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は保有しておりません。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当ありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

13. (1)支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	2,638	百万円
同上にかかる出再支払備金	863	百万円
差引	1,775	百万円

(2)責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,298	百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,038	百万円
差引（イ）	3,259	百万円
その他の責任準備金（ロ）	2,222	百万円
計（イ+ロ）	5,481	百万円

14. 1株当たりの純資産額は52,343円99銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は9,776百万円、当事業年度末の普通株式の数は186,780株であります。

15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

**2025年度（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ） 損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	8,320
保 險 引 受 収 益	8,206
正 味 収 入 保 険 料	8,137
そ の 他 保 険 引 受 収 益	69
資 産 運 用 収 益	48
利 息 及 び 配 当 金 収 入	48
そ の 他 経 常 収 益	65
経常費用	6,665
保 險 引 受 費 用	3,543
正 味 支 払 保 険 金	1,940
損 害 調 査 費	649
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	79
支 払 備 金 繰 入 額	315
責 任 準 備 金 繰 入 額	558
資 産 運 用 費 用	-
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,121
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経常利益	1,654
特別利益	-
特別損失	1
固 定 資 産 処 分 損	1
税引前当期純利益	1,652
法人税及び住民税	618
法人税等調整額	△ 136
法人税等合計	481
当期純利益	1,171

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は 11,204 百万円、費用総額は 8,134 百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	16,646	百万円
支払再保険料	8,509	百万円
差引	8,137	百万円

(2)正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	9,595	百万円
回収再保険金	7,655	百万円
差引	1,940	百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	289	百万円
出再保険手数料	209	百万円
差引	79	百万円

(4)支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	121	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 193	百万円
差引	315	百万円

(5)責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	262	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 21	百万円
差引（イ）	283	百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	274	百万円
計（イ+ロ）	558	百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3	百万円
コールローン利息	41	百万円
貸付金利息	3	百万円
計	48	百万円

4. 1株当たりの当期純利益金額は 6,271 円 69 銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は 1,171 百万円、普通株式の期中平均株式数は 186,780 株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI 株式会社 (東京都港区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	-	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料等 元受保険金等		11,107 7,658	未収保険料 仮受金等	1,186 2,256
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	-	-	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料		7,623 8,274	外国再保険貸 外国再保険借	457 96
親会社の 子会社	au アセットマネジメン ト株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	-	-	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料等 業務委託料		1,252 0	未収保険料 未払金	219 0
親会社の 子会社	au フィナンシャルサー ビス株式会社 (東京都港区)	7,370	金融事業	-	-	資金の貸付 保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の貸付 元受保険料等 業務委託料等		400 863 25	貸付金 未収保険料 仮受金等	400 122 617
親会社の 子会社	au じぶん銀行株式 会社 (東京都中央区)	119,000	金融事業	-	兼任 2人	資金の貸付 保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の貸付 利息の受取等		3,111 23	コールローン 未収収益	3,500 0

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額は、取引が反復的に行われているため期中平均残高を記載しております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。